

令和2年度地方債計画

令和2年総務省告示第128号
令和2年総務省告示第190号

(通常収支分)

(単位：億円、%)

項 目	令和2年度 計画額 (A)	令和元年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,195	16,627	△ 432	△ 2.6
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	4,778	6,084	△ 1,306	△ 21.5
3 公営住宅建設事業	1,110	1,140	△ 30	△ 2.6
4 災害復旧事業	1,148	955	193	20.2
5 教育・福祉施設等整備事業	3,327	3,402	△ 75	△ 2.2
(1) 学校教育施設等	1,223	1,256	△ 33	△ 2.6
(2) 社会福祉施設	373	383	△ 10	△ 2.6
(3) 一般廃棄物処理	639	656	△ 17	△ 2.6
(4) 一般補助施設等	552	567	△ 15	△ 2.6
(5) 施設(一般財源化分)	540	540	0	0.0
6 一般単独事業	26,807	25,415	1,392	5.5
(1) 一般	2,605	2,113	492	23.3
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000	3,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	900	-	900	皆増
7 辺地及び過疎対策事業	5,210	5,210	0	0.0
(1) 辺地対策	510	510	0	0.0
(2) 過疎対策	4,700	4,700	0	0.0
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9 行政改革推進	700	700	0	0.0
10 調 整	100	100	0	0.0
計	59,720	59,978	△ 258	△ 0.4
二 公営企業債				
1 水道事業	5,570	5,946	△ 376	△ 6.3
2 工業用水道事業	338	307	31	10.1
3 交通事業	1,562	1,420	142	10.0
4 電気事業・ガス事業	260	262	△ 2	△ 0.8
5 港湾整備事業	555	569	△ 14	△ 2.5
6 病院事業・介護サービス事業	3,599	4,005	△ 406	△ 10.1
7 市場事業・と畜場事業	343	362	△ 19	△ 5.2
8 地域開発事業	708	912	△ 204	△ 22.4
9 下水道事業	12,383	12,773	△ 390	△ 3.1
10 観光その他事業	100	154	△ 54	△ 35.1
計	25,418	26,710	△ 1,292	△ 4.8
合 計	85,138	86,688	△ 1,550	△ 1.8

(単位：億円、%)

項 目		令和2年度 計画額 (A)	令和元年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨時財政対策債		31,398	32,568	△ 1,171	△ 3.6
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 補正予算債		265	-	265	皆増
六 国の予算等貸付金債		(247)	(281)	(△ 34)	(△ 12.1)
総 計		(247) 117,601	(281) 120,056	(△ 34) △ 2,455	(△ 12.1) △ 2.0
内 訳	普通会計分	93,048	94,282	△ 1,234	△ 1.3
	公営企業会計等分	24,553	25,774	△ 1,221	△ 4.7
資 金 区 分					
公 的 資 金		47,658	47,892	△ 234	△ 0.5
財 政 融 資 資 金		29,428	29,507	△ 79	△ 0.3
地方公共団体金融機構資金		18,230	18,385	△ 155	△ 0.8
(国の予算等貸付金)		(247)	(281)	(△ 34)	(△ 12.1)
民 間 等 資 金		69,943	72,164	△ 2,221	△ 3.1
市 場 公 募		38,500	39,400	△ 900	△ 2.3
銀 行 等 引 受		31,443	32,764	△ 1,321	△ 4.0

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債
- 4 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 5 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和2年度地方債計画

(東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		令和2年度 計画額 (A)	令和元年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一	一般会計債事業				
	公営住宅建設事業	14	9	5	55.6
	災害復旧事業	7	10	△ 3	△ 30.0
	一般単独事業	1	3	△ 2	△ 66.7
	公営企業債				
	水道事業	1	-	1	皆増
	下水道事業	1	6	△ 5	△ 83.3
	国の予算等貸付金債	(2)	(5)	(△ 3)	(△ 60.0)
	総 計	(2)	(5)	(△ 3)	(△ 60.0)
		24	28	△ 4	△ 14.3
内 訳	普通会計分	15	12	3	25.0
	公営企業会計等分	9	16	△ 7	△ 43.8
資金区分	公 的 資 金				
	財政融資資金	20	20	0	0.0
	地方公共団体金融機構資金	4	8	△ 4	△ 50.0
	(国の予算等貸付金)	(2)	(5)	(△ 3)	(△ 60.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備考)

国の予算等貸付金債の () 書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和2年度地方債計画（改正後）
（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

項 目	令和2年度 計画額 (A)	令和元年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,195	16,627	△ 432	△ 2.6
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	4,778	6,084	△ 1,306	△ 21.5
3 公営住宅建設事業	1,124	1,149	△ 25	△ 2.2
4 災害復旧事業	1,155	965	190	19.7
5 教育・福祉施設等整備事業	3,327	3,402	75	2.2
(1) 学校教育施設等	1,223	1,256	33	2.6
(2) 社会福祉施設	373	383	△ 10	△ 2.6
(3) 一般廃棄物処理	639	656	△ 17	△ 2.6
(4) 一般補助施設等	552	567	15	2.6
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0	0.0
6 一般単独事業	26,808	25,418	1,390	5.5
(1) 一般	2,606	2,116	490	23.2
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000	3,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	900	-	900	皆増
7 辺地及び過疎対策事業	5,210	5,210	0	0.0
(1) 辺地対策	510	510	0	0.0
(2) 過疎対策	4,700	4,700	0	0.0
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9 行政改革推進	700	700	0	0.0
10 調 整	100	100	0	0.0
計	59,742	60,000	258	0.4
二 公営企業債				
1 水道事業	5,571	5,946	△ 375	△ 6.3
2 工業用水道事業	338	307	31	10.1
3 交通事業	1,562	1,420	142	10.0
4 電気事業・ガス事業	260	262	△ 2	△ 0.8
5 港湾整備事業	555	569	△ 14	△ 2.5
6 病院事業・介護サービス事業	3,599	4,005	△ 406	△ 10.1
7 市場事業・と畜場事業	343	362	△ 19	△ 5.2
8 地域開発事業	708	912	△ 204	△ 22.4
9 下水道事業	12,384	12,779	△ 395	△ 3.1
10 観光その他事業	100	154	△ 54	△ 35.1
計	25,420	26,716	△ 1,296	△ 4.9
合 計	85,162	86,716	△ 1,554	△ 1.8

(単位：億円、%)

項 目		令和2年度 計画額 (A)	令和元年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		31,398	32,568	△ 1,171	△ 3.6
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 補 正 予 算 債		265	-	265	皆増
六 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(249)	(286)	(△ 37)	(△ 12.9)
総 計		(249) 117,625	(286) 120,084	(△ 37) △ 2,459	(△ 12.9) △ 2.0
内 訳	普 通 会 計 分	93,063	94,294	△ 1,231	△ 1.3
	公 営 企 業 会 計 等 分	24,562	25,790	△ 1,228	△ 4.8
資 金 区 分					
公 的 資 金		47,682	47,920	△ 238	△ 0.5
財 政 融 資 資 金		29,448	29,527	△ 79	△ 0.3
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		18,234	18,393	△ 159	△ 0.9
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(249)	(286)	(△ 37)	(△ 12.9)
民 間 等 資 金		69,943	72,164	△ 2,221	△ 3.1
市 場 公 募		38,500	39,400	△ 900	△ 2.3
銀 行 等 引 受		31,443	32,764	△ 1,321	△ 4.0

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債
- 4 資金不足額が増加することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 5 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 6 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和2年度地方債計画（今回追加の補正予算債の内訳（補正予算第1号））

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	令和2年度 当初計画額 (A)	今 回 の 補正予算債 の 内 訳 (B)	令和2年度 改正後額 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A)×100
一 一 般 会 計 債				
1 公 共 事 業 等	16,195	63	16,258	0.4
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	4,778		4,778	0.0
3 公営住宅建設事業	1,110		1,110	0.0
4 災害復旧事業	1,148		1,148	0.0
5 教育・福祉施設等整備事業	3,327	202	3,529	6.1
(1) 学校教育施設等	1,223	156	1,379	12.8
(2) 社会福祉施設	373	6	379	1.6
(3) 一般廃棄物処理	639		639	0.0
(4) 一般補助施設等	552	40	592	7.2
(5) 施設（一般財源化分）	540		540	0.0
6 一 般 単 独 事 業	26,807	-	26,807	0.0
(1) 一 般	2,605		2,605	0.0
(2) 地 域 活 性 化	690		690	0.0
(3) 防 災 対 策	871		871	0.0
(4) 地 方 道 路 等	3,221		3,221	0.0
(5) 旧 合 併 特 例	6,200		6,200	0.0
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000		5,000	0.0
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,320		4,320	0.0
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	3,000		3,000	0.0
(9) 緊 急 浚 渫 推 進	900		900	0.0
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,210	-	5,210	0.0
(1) 辺 地 対 策	510		510	0.0
(2) 過 疎 対 策	4,700		4,700	0.0
8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345		345	0.0
9 行 政 改 革 推 進	700		700	0.0
10 調 整	100		100	0.0
計	59,720	265	59,985	0.4
二 公 営 企 業 債				
1 水 道 事 業	5,570		5,570	0.0
2 工 業 用 水 道 事 業	338		338	0.0
3 交 通 事 業	1,562		1,562	0.0
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	260		260	0.0
5 港 湾 整 備 事 業	555		555	0.0
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,599		3,599	0.0
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	343		343	0.0
8 地 域 開 発 事 業	708		708	0.0
9 下 水 道 事 業	12,383		12,383	0.0
10 観 光 そ の 他 事 業	100		100	0.0
計	25,418		25,418	0.0
合 計	85,138	265	85,403	0.3

(単位：億円、%)

項 目		令和2年度 当初計画額 (A)	今回 補正予算債 の内訳 (B)	令和2年度 改正後額 (A)+(B)	増減率 (B)/(A)×100
三 臨時財政対策債		31,398		31,398	0.0
四 退職手当債		800		800	0.0
六 国の予算等貸付金債		(247)	()	(247)	(0.0)
総 計		(247)	()	(247)	(0.0)
		117,336	265	117,601	0.2
内 訳	普通会計分	92,783	265	93,048	0.3
	公営企業会計等分	24,553		24,553	0.0
資金区分					
公 的 資 金		47,547	111	47,658	0.2
財 政 融 資 資 金		29,326	102	29,428	0.3
地方公共団体金融機構資金		18,221	9	18,230	0.0
(国の予算等貸付金)		(247)	()	(247)	(0.0)
民 間 等 資 金		69,789	154	69,943	0.2
市 場 公 募		38,500		38,500	0.0
銀 行 等 引 受		31,289	154	31,443	0.5

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方財政法（昭和23年法律第109号）第33条の5の3の規定により発行する減収補填債
- 3 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債
- 4 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 5 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和2年度地方債計画（今回追加の補正予算債の内訳（補正予算第1号））

（東日本大震災分）

復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目		令和2年度 当初計画額 (A)	今 回 の 補正予算債 の 内 訳 (B)	令和2年度 改正後額 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A) × 100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	14		14	0.0
	災害復旧事業	7		7	0.0
	一般単独事業	1		1	0.0
公営企業債					
	水道事業	1		1	0.0
	下水道事業	1		1	0.0
国の予算等貸付金債		(2)	()	(2)	(0.0)
総 計		(2) 24	()	(2) 24	(0.0) 0.0
内 訳	普 通 会 計 分 公 営 企 業 会 計 等 分	15 9		15 9	0.0 0.0
資 金 区 分	公 的 資 金 財 政 融 資 資 金 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金 (国 の 予 算 等 貸 付 金)	20 4 (2)		20 4 (2)	0.0 0.0 (0.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

（備 考）

国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和2年度地方債計画（今回追加の補正予算債の内訳（補正予算第1号））

（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

項 目	令和2年度 当初計画額 (A)	今 回 補 正 予 算 債 の 内 訳 (B)	令和2年度 改 正 後 額	増 減 率 (B)/(A) × 100
一 一 般 会 計 債				
1 公 共 事 業 等	16,195	63	16,258	0.4
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	4,778		4,778	0.0
3 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,124		1,124	0.0
4 災 害 復 旧 事 業	1,155		1,155	0.0
5 教育・福祉施設等整備事業	3,327	202	3,529	6.1
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,223	156	1,379	12.8
(2) 社 会 福 祉 施 設	373	6	379	1.6
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	639		639	0.0
(4) 一 般 補 助 施 設 等	552	40	592	7.2
(5) 施 設（一 般 財 源 化 分）	540		540	0.0
6 一 般 単 独 事 業	26,808		26,808	0.0
(1) 一 般	2,606		2,606	0.0
(2) 地 域 活 性 化 策	690		690	0.0
(3) 防 災 対 策	871		871	0.0
(4) 地 方 道 路 等	3,221		3,221	0.0
(5) 旧 合 併 特 例	6,200		6,200	0.0
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000		5,000	0.0
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,320		4,320	0.0
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	3,000		3,000	0.0
(9) 緊 急 浚 渫 推 進	900		900	0.0
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,210		5,210	0.0
(1) 辺 地 対 策	510		510	0.0
(2) 過 疎 対 策	4,700		4,700	0.0
8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345		345	0.0
9 行 政 改 革 推 進	700		700	0.0
10 調 整	100		100	0.0
計	59,742	265	60,007	0.4
二 公 営 企 業 債				
1 水 道 事 業	5,571		5,571	0.0
2 工 業 用 水 道 事 業	338		338	0.0
3 交 通 事 業	1,562		1,562	0.0
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	260		260	0.0
5 港 湾 整 備 事 業	555		555	0.0
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,599		3,599	0.0
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	343		343	0.0
8 地 域 開 発 事 業	708		708	0.0
9 下 水 道 事 業	12,384		12,384	0.0
10 観 光 そ の 他 事 業	100		100	0.0
計	25,420		25,420	0.0
合 計	85,162	265	85,427	0.3

(単位：億円、%)

項	目	令和2年度 当初計画額 (A)	今回 補正予算 債の内 訳 (B)	令和2年度 改正後額	増減率 (B)/(A)×100
三	臨時財政対策債	31,398		31,398	0.0
四	退職手当債	800		800	0.0
六	国の予算等貸付金債	(249)	()	(249)	(0.0)
	総計	(249)	()	(249)	(0.0)
		117,360	265	117,625	0.2
内	普通会計分	92,798	265	93,063	0.3
訳	公営企業会計等分	24,562		24,562	0.0
資金区分					
	公的資金	47,571	111	47,682	0.2
	財政融資資金	29,346	102	29,448	0.3
	地方公共団体金融機構資金	18,225	9	18,234	0.0
	(国の予算等貸付金)	(249)	()	(249)	(0.0)
	民間等資金	69,789	154	69,943	0.2
	市場公募	38,500		38,500	0.0
	銀行等引受	31,289	154	31,443	0.5

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方財政法（昭和23年法律第109号）第33条の5の3の規定により発行する減収補填債
- 3 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債
- 4 資金不足額が増加することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 5 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 6 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和2年度地方債計画改正に係る補正予算債の内訳 (通常収支分)

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金			民 間 等 資 金		
		計	財 政 融 資	地方公共 団体 金融機構	計	市 場 公 募	銀 行 等 引 受
一 一般会計債							
1 公共事業等	63	21	20	1	42		42
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業		0	0	0	0		0
3 公営住宅建設事業		0	0	0	0		0
4 災害復旧事業	0	0	0	0	0		0
5 教育・福祉施設等整備事業	202	90	82	8	112	0	112
(1) 学校教育施設等	156	82	75	7	74		74
(2) 社会福祉施設	6	1	0	1	5		5
(3) 一般廃棄物処理		0	0	0	0		0
(4) 一般補助施設等	40	7	7	0	33		33
(5) 施設(一般財源化分)		0	0	0	0		0
6 一般単独事業	0	0	0	0	0	0	0
(1) 一般		0	0	0	0		0
(2) 地域活性化		0	0	0	0		0
(3) 防災対策		0	0	0	0		0
(4) 地方道路等		0	0	0	0		0
(5) 旧合併特例		0	0	0	0		0
(6) 緊急防災・減災		0	0	0	0		0
(7) 公共施設等適正管理		0	0	0	0		0
(8) 緊急自然災害防止対策		0	0	0	0		0
(9) 緊急浚渫推進		0	0	0	0		0
7 辺地及び過疎対策事業	0	0	0	0	0	0	0
(1) 辺地対策		0	0	0	0		0
(2) 過疎対策		0	0	0	0		0
8 公共用地先行取得等事業		0	0	0	0		0
9 行政改革推進		0	0	0	0		0
10 調整		0	0	0	0		0
計	265	111	102	9	154	0	154
二 公営企業債							
1 水道事業		0	0	0	0		0
2 工業用水道事業		0	0	0	0		0
3 交通事業		0	0	0	0		0
4 電気事業・ガス事業		0	0	0	0		0
5 港湾整備事業		0	0	0	0		0
6 病院事業・介護サービス事業		0	0	0	0		0
7 市場事業・と畜場事業		0	0	0	0		0
8 地域開発事業		0	0	0	0		0
9 下水道事業		0	0	0	0		0
10 観光その他事業		0	0	0	0		0
計	0	0	0	0	0	0	0
合計	265	111	102	9	154	0	154
三 臨時財政対策債			0	0	0		0
四 退職手当債			0	0	0		0
総計	265	111	102	9	154	0	154

令和2年度地方債計画資金区分（改正後）
（通常収支分）

（単位：億円）

項 目	合 計	公 的 資 金			民 間 等 資 金		
		計	財 政 融 資	地方公共 団 体 金融機構	計	市 場 公 募	銀 行 等 引 受
一 一 般 会 計 債							
1 公 共 事 業 等	16,195	5,508	5,222	286	10,687	7,544	3,143
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	4,778	2,628	2,628	0	2,150	1,312	838
3 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,110	401	280	121	709	658	51
4 災 害 復 旧 事 業	1,148	1,148	1,148	0	0	0	0
5 教育・福祉施設等整備事業	3,327	1,310	1,107	203	2,017	1,237	780
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,223	645	589	56	578	481	97
(2) 社 会 福 祉 施 設	373	92	0	92	281	200	81
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	639	479	424	55	160	134	26
(4) 一 般 補 助 施 設 等	552	94	94	0	458	126	332
(5) 施 設（一 般 財 源 化 分）	540	0	0	0	540	296	244
6 一 般 単 独 事 業	26,807	5,222	126	5,096	21,585	10,726	10,859
(1) 一 般	2,605	79	0	79	2,526	2,196	330
(2) 地 域 活 性 化	690	86	0	86	604	511	93
(3) 防 災 対 策	871	264	126	138	607	350	257
(4) 地 方 道 路 等	3,221	290	0	290	2,931	2,907	24
(5) 旧 合 併 特 例	6,200	879	0	879	5,321	512	4,809
(6) 緊 急 防 災・減 災	5,000	1,678	0	1,678	3,322	1,494	1,828
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,320	939	0	939	3,381	1,377	2,004
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	3,000	1,007	0	1,007	1,993	894	1,099
(9) 緊 急 浚 渫 推 進	900	0	0	0	900	485	415
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,210	5,200	4,545	655	10	0	10
(1) 辺 地 対 策	510	510	510	0	0	0	0
(2) 過 疎 対 策	4,700	4,690	4,035	655	10	0	10
8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	0	0	0	345	66	279
9 行 政 改 革 推 進	700	0	0	0	700	513	187
10 調 整	100	0	0	0	100	33	67
計	59,720	21,417	15,056	6,361	38,303	22,089	16,214
二 公 営 企 業 債							
1 水 道 事 業	5,570	4,711	2,423	2,288	859	421	438
2 工 業 用 水 道 事 業	338	101	0	101	237	34	203
3 交 通 事 業	1,562	390	56	334	1,172	612	560
4 電 気 事 業・ガ ス 事 業	260	78	0	78	182	42	140
5 港 湾 整 備 事 業	555	188	160	28	367	115	252
6 病 院 事 業・介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,599	1,845	746	1,099	1,754	954	800
7 市 場 事 業・と 畜 場 事 業	343	34	0	34	309	166	143
8 地 域 開 発 事 業	708	0	0	0	708	418	290
9 下 水 道 事 業	12,383	7,410	3,663	3,747	4,973	1,933	3,040
10 観 光 そ の 他 事 業	100	6	0	6	94	10	84
計	25,418	14,763	7,048	7,715	10,655	4,705	5,950
合 計	85,138	36,180	22,104	14,076	48,958	26,794	22,164
三 臨 時 財 政 対 策 債	31,398	11,367	7,222	4,145	20,031	11,706	8,325
四 退 職 手 当 債	800	0	0	0	800	0	800
六 補 正 予 算 債	265	111	102	9	154	0	154
総 計	117,601	47,658	29,428	18,230	69,943	38,500	31,443

令和2年度地方債計画資金区分 (東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金	
		財 政 融 資	地方公共 団 体 金融機構
一般会計債			
公営住宅建設事業	14	11	3
災害復旧事業	7	7	0
一般単独事業	1	0	1
計	22	18	4
公営企業債			
水道事業	1	1	0
下水道事業	1	1	0
計	2	2	0
総 計	24	20	4

令和2年度地方債計画資金区分
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位: 億円)

項 目	合 計	公 的 資 金			民 間 等 資 金		
		計	財 政 融 資	地方公共 団 体 金融機構	計	市 場 公 募	銀 行 等 引 受
一 一 般 会 計 債							
1 公 共 事 業 等	16,195	5,508	5,222	286	10,687	7,544	3,143
2 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業	4,778	2,628	2,628	0	2,150	1,312	838
3 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,124	415	291	124	709	658	51
4 災 害 復 旧 事 業	1,155	1,155	1,155	0	0	0	0
5 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,327	1,310	1,107	203	2,017	1,237	780
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,223	645	589	56	578	481	97
(2) 社 会 福 祉 施 設	373	92	0	92	281	200	81
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	639	479	424	55	160	134	26
(4) 一 般 補 助 施 設 等	552	94	94	0	458	126	332
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	540	0	0	0	540	296	244
6 一 般 単 独 事 業	26,808	5,223	126	5,097	21,585	10,726	10,859
(1) 一 般	2,606	80	0	80	2,526	2,196	330
(2) 地 域 活 性 化	690	86	0	86	604	511	93
(3) 防 災 対 策	871	264	126	138	607	350	257
(4) 地 方 道 路 等	3,221	290	0	290	2,931	2,907	24
(5) 旧 合 併 特 例	6,200	879	0	879	5,321	512	4,809
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	1,678	0	1,678	3,322	1,494	1,828
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,320	939	0	939	3,381	1,377	2,004
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	3,000	1,007	0	1,007	1,993	894	1,099
(9) 緊 急 浚 渫 推 進	900	0	0	0	900	485	415
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,210	5,200	4,545	655	10	0	10
(1) 辺 地 対 策	510	510	510	0	0	0	0
(2) 過 疎 対 策	4,700	4,690	4,035	655	10	0	10
8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	0	0	0	345	66	279
9 行 政 改 革 推 進	700	0	0	0	700	513	187
10 調 整	100	0	0	0	100	33	67
計	59,742	21,439	15,074	6,365	38,303	22,089	16,214
二 公 営 企 業 債							
1 水 道 事 業	5,571	4,712	2,424	2,288	859	421	438
2 工 業 用 水 道 事 業	338	101	0	101	237	34	203
3 交 通 事 業	1,562	390	56	334	1,172	612	560
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	260	78	0	78	182	42	140
5 港 湾 整 備 事 業	555	188	160	28	367	115	252
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,599	1,845	746	1,099	1,754	954	800
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	343	34	0	34	309	166	143
8 地 域 開 発 事 業	708	0	0	0	708	418	290
9 下 水 道 事 業	12,384	7,411	3,664	3,747	4,973	1,933	3,040
10 観 光 そ の 他 事 業	100	6	0	6	94	10	84
計	25,420	14,765	7,050	7,715	10,655	4,705	5,950
合 計	85,162	36,204	22,124	14,080	48,958	26,794	22,164
三 臨 時 財 政 対 策 債	31,398	11,367	7,222	4,145	20,031	11,706	8,325
四 退 職 手 当 債	800	0	0	0	800	0	800
六 補 正 予 算 債	265	111	102	9	154	0	154
総 計	117,625	47,682	29,448	18,234	69,943	38,500	31,443